

「黒部市経営戦略」の推進について（H18.7.21 作成）

1. 目的

これまで、行政は住民ニーズを把握しつつ、施策や事業を計画・実施してきた。そして、多くの自治体では「何を、いつまでに、つくる（する）」という、いわば住民に対する約束という形での総合振興計画などを政策として打ち出し、また一方で予算は主に当該年度の収支見通しに基づき編成する、「計画は計画、予算は予算」というやり方をしてきた。我が国のGDPが増加することにより税収の増加を期待できるというような右肩上がりの時代に採用されたシステムのもと、財源の問題を気にすることなく歳出に関する計画が策定されてきたともいえる。結果的には、計画どおりに財源が確保できない場合でも、事業の先送りによって、財源を調達できた時点で実施するという仕組みは実際にはうまく機能してきた。

問題なのは、このシステム自体ではなく、依然として「成長・拡大」の経済情勢を前提としたシステムがそのまま運用され続けていることである。厳しい財政状況の中で、ますます多様化、増大する住民ニーズを、すべて行政による公共サービスで応えていくことは限界点に達している。ここが行政システムの改革が求められている所以である。

これからの「成熟・安定」の時代においては、中期的な財政見通しを十分に踏まえ、総合振興計画基本計画を策定していくこと、また、行政運営についても新しい時代認識を市民と共有しながら、現在と将来に予見される課題に応える運営に変革することが必要である。歳入部分の計画と歳出部分の計画を同時に策定するとともに、その内容を結びつけることで、限られた財源の範囲内で何をやるかということをはっきりと明らかにし、施策の優先順位を明確にすることが可能となる。そして、何よりも重要なのは、財政制約のなかで市民ニーズの増大と多様化には、市民の評価をもとにサービスのあり方を変えることでしか応えることができないということである。

そこで、「黒部市経営戦略」として、政策・財政・運営の3つの計画を連動させ、総合的な視点からの市政運営の指針と位置づけるとともに、市民とともに財政の中期見通しを共有しながら政策選択、公共サービスや事業のあり方を根本から見直す市民戦略として強力に推進していくこととする。

2. 経営戦略の構成（別紙概念図参照）

（1）＜政策＞「総合振興計画基本計画」

基本構想に掲げる将来像の実現を基本目標に、市民ニーズと本市のかかえる課題に対して、市民とともに取り組むべき主な施策をまとめる市政運営における政策面での基本的な指針。
「（仮称）中期財政見通し」と「行政改革大綱」とともに、政策、財政、運営を連動させながら推進する。

（2）＜財政＞「（仮称）中期財政見通し」

「成熟・安定」の時代の中で、新たな政策の選択やこれまでの事業の見直しを行っていくためには、市民の理解と協力が不可欠であり、財政状況に関する認識を市民と共有したうえで政策選択していく必要がある。そのため、財政の実態を明らかにするとともに、持続可能な財政システムの確立に向けた市政運営における財政面での基本的な指針。
「総合振興計画基本計画」や「行政改革大綱」については、このビジョンを踏まえ策定することにより、3つの計画を連動させる。

（3）＜運営＞「行政改革大綱」

市民が主体的に参画し、市民との協働により進める行政運営の実現に向けた行政運営面での改革の基本的な指針。
「総合振興計画基本計画」と「（仮称）中期財政見通し」とともに、政策、財政、運営を連動させながら推進する。

〔黒部市経営戦略概念図〕

